

出雲市環境レポート

令和2年度(2020)のまとめ



出 雲 市

目 次

I	はじめに	1
II	出雲市の環境の状況	
1	生活環境	2
2	自然環境	4
3	快適環境	5
4	地球環境	5
5	循環型社会の構築	6
III	出雲市の環境への取組	
1	澄んだ空気ときれいな水に潤い 健康に暮らせるまち	
1-1	大気環境の保全	7
1-2	水環境の保全	7
1-3	健康に暮らせる環境の保全	9
2	人と自然がふれあい ともに生きるまち	
2-1	野生動植物との共生	9
2-2	豊かな自然とのふれあい	10
2-3	森林と農地の保全と再生	10
3	悠久の歴史が息づく 美観と快適空間のまち	
3-1	景観保全と緑地の確保	12
3-2	環境美化の推進	13
4	地球を考え 地域から実践するまち	
4-1	地球温暖化防止の取組	14
4-2	地球規模での環境問題への取組	16
5	「もったいない」の心で築く 循環型のまち	
5-1	廃棄物対策と資源循環の推進	16
5-2	環境と経済の好循環の推進	17
6	ともに学び行動する 環境意識が高いまち	
6-1	環境学習・環境保全活動の推進	18
6-2	環境情報の提供と共有	18
IV	第2次出雲市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】の点検・評価について	19
V	出雲市役所の取組	
1	令和2年度 of 取組結果等	23

I はじめに

出雲市では、平成 19 年 3 月に「出雲市環境基本計画」を策定しましたが、計画策定以降、東日本大震災を契機とした国のエネルギー政策の見直しや斐川町との合併による市域の拡大など、本市を取り巻く状況は大きく変化し、新たな課題に取り組む必要が出てきたことから、平成 25 年 3 月に「第 2 次出雲市環境基本計画」を策定しました。また、「第 2 次出雲市環境基本計画」については、中間目標値を設定していた平成 29 年度までの実績をもとに、これまでの施策の推進状況を検証するとともに、社会情勢の変化などを踏まえ、平成 30 年度に計画の中間見直しを行い「最終目標値」の再設定と施策の推進方法を一部見直しました。

出雲市環境レポートは、出雲市の環境の状況等を明らかにするとともに、これらの計画に掲げた目標の達成状況や施策の進捗状況を点検・評価することで、市民の環境への関心を高め、情報の共有を図ることを目的とし、毎年発行することとしています。

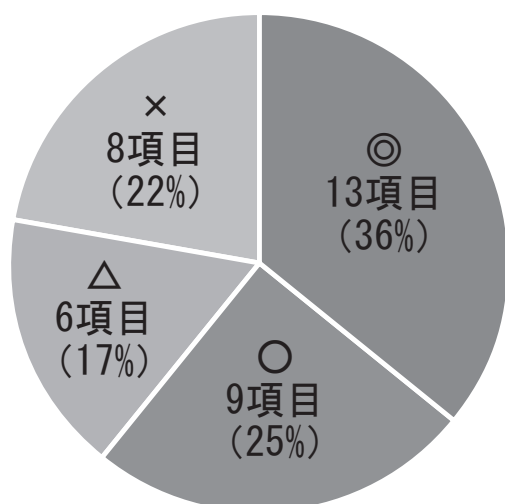
なお、「出雲市環境基本計画」は、令和 4 年度に「出雲市地球温暖化対策実行計画」と統合し、今後の出雲市の環境政策の羅針盤となる「(仮) 出雲市環境総合計画」として取りまとめることとしています。

【令和 2 年度の目標達成状況】

本計画の数値目標 36 項目のうち、大気汚染測定値（SPM）や自動車騒音の環境基準達成率など 13 項目（36%）が最終目標値（令和 4 年度）に達しました。一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の活動が中止となった市主催環境啓発イベントの参加者数など、未達成項目が増えました。引き続き、最終目標値に達していない項目を中心に、積極的な取組を行う必要があります。

- ・最終目標値に達した（◎） … 13 項目（36%）
- ・最終目標値に達していないが、基準年度値より良くなった（○） … 9 項目（25%）
- ・基準年度値より良いが、前年度値より悪くなった（△） … 6 項目（17%）
- ・基準年度値より悪くなった（×） … 8 項目（22%）

令和 2 年度目標達成状況



- ◎ : 最終目標値に達した
- : 最終目標値に達していないが、基準年度（平成 23 年度）値より良くなった
- △ : 基準年度値より良いが、前年度値より悪くなった
- × : 基準年度値より悪くなった

Ⅱ 出雲市の環境の状況

1 生活環境

(1) 大気環境

ア 大気環境基準達成状況

市内では、出雲保健所で二酸化窒素(NO_2)などの大気汚染物質を常時監視しています。

令和元年度の環境基準達成状況は、次表のとおり、二酸化窒素(NO_2)及び浮遊粒子状物質(SPM)については、環境基準値を達成しました。

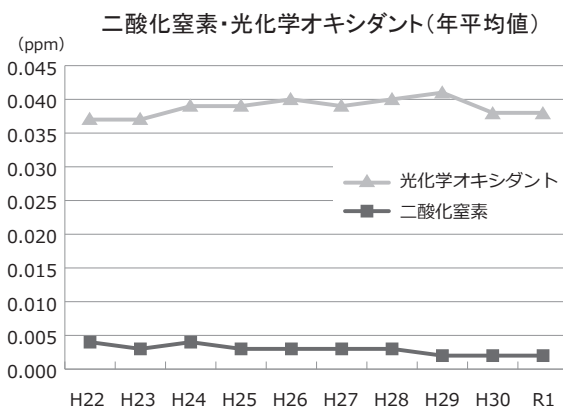
しかし、光化学オキシダント(O_3)については、年平均値が0.038ppmでありながら、年間を通じて1時間値が0.06ppmを超える時間帯がありました。海外からの物質の飛来によるものと考えられますが、現状では健康への影響が深刻なレベルではありません。

大気環境基準達成状況

大気汚染物質名	基準年度 (H22年度)	現 状 (R 元年度)	環境基準
二酸化窒素 (NO_2)	○	○	1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内またはそれ以下
浮遊粒子状物質 (SPM)	○	○	1時間値の1日平均値が0.10mg/m ³ 以下で、かつ、1時間値0.20 mg/m ³ 以下
光化学オキシダント (O_3)	×	×	1時間値が0.06ppm以下
微小粒子状物質 (PM2.5)	—	○	1年平均値が15μg/m ³ 以下で、かつ、1日平均値が35μg/m ³ 以下

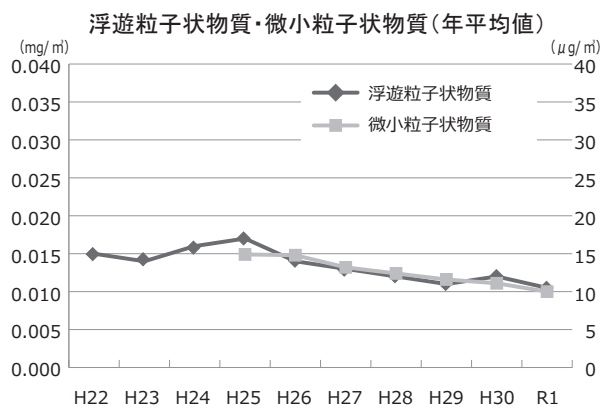
※環境基準達成状況：○達成、×未達成

イ 汚染物質（年平均値）の推移



(測定局：出雲保健所)

※光化学オキシダントは、昼間(5時～20時)の1時間値を年平均した値



(測定局：出雲保健所)

出典：島根県の大気汚染測定結果報告書

(2) 水環境

環境基準の類型が適用されている市内の4河川、2湖沼、1海域の令和2年度の環境基準達成状況は【表1】及び【表2】のとおりです。

斐伊川、神戸川、平田船川、湯谷川の4河川の水質は、下水道の整備や合併処理浄化槽の普及に伴って改善されてきておりますが、令和2年度は平田船川と湯谷川の上流で、BOD75%値が基準を超過しました。

宍道湖及び神西湖の2湖沼は、環境基準を達成していません。宍道湖については、第7期宍道湖・中海湖沼水質保全計画(令和元年度島根県策定)、神西湖については神西湖水環境保全指針(平成16年度出雲保健所・出雲市策定)に基づき総合的に対策を進めています。

【表 1】 河川の水域別 BOD 環境基準達成状況(BOD75%値の変化)

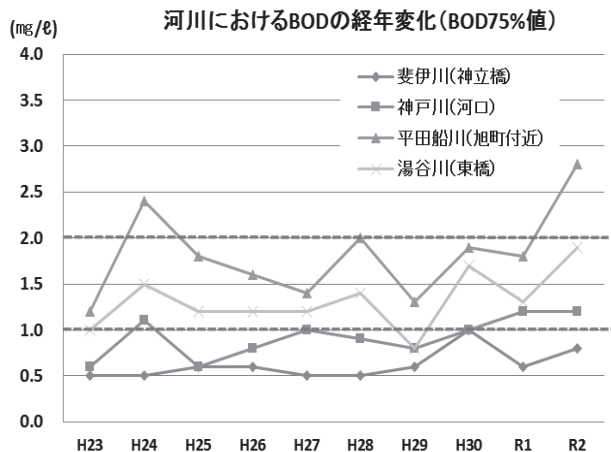
水域名		環境基準			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
		類型	基準値	地点数										
斐伊川	神立橋	AA	1mg/ℓ以下	1	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.5	0.6	1.0	0.6	0.8
神戸川	上流	AA	1mg/ℓ以下	2	0.8	1.2	1.2	1.2	1.0	1.0	0.9	1.0	0.9	0.7
	下流	A	2mg/ℓ以下	2	0.6	1.1	0.6	0.8	1.0	0.9	0.8	1.0	1.2	1.2
平田船川	上流	A	2mg/ℓ以下	1	1.2	1.8	1.7	1.5	1.4	1.7	1.7	1.6	1.6	2.7
	下流	A	2mg/ℓ以下	1	1.2	2.4	1.8	1.6	1.4	2.0	1.3	1.9	1.8	2.8
湯谷川	上流	A	2mg/ℓ以下	1	1.0	1.5	1.1	1.3	1.3	1.5	1.0	1.5	1.2	2.1
	下流	A	2mg/ℓ以下	1	1.0	1.5	1.2	1.2	1.2	1.4	0.8	1.7	1.3	1.9

【表 2】 湖沼・海域の水域別 COD 環境基準達成状況(COD75%値の変化)

水域名		環境基準			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
		類型	基準値	地点数										
穴道湖		A	3mg/ℓ以下	5	6.1	6.5	5.7	4.9	4.7	5.0	4.9	5.3	5.8	6.5
神西湖		B	5mg/ℓ以下	2	6.0	6.1	7.1	6.6	6.1	5.3	5.7	5.5	6.0	5.6
おわし海水浴場		A	2mg/ℓ以下	1	1.6	1.6	1.6	1.4	1.8	1.6	1.9	1.5	2.0	1.7

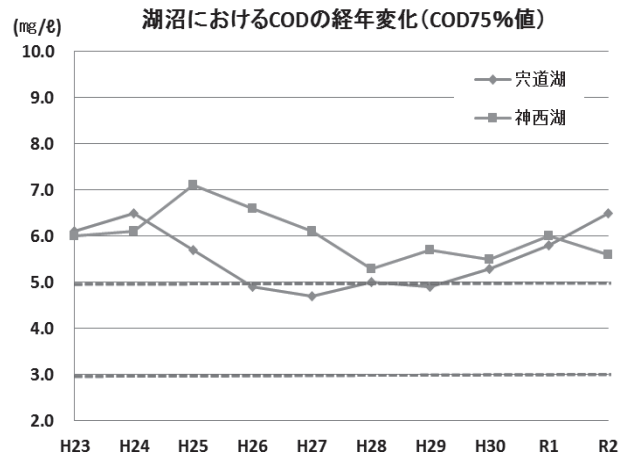
出典：島根県公共用水及び地下水水質測定結果の概要

※表中の経年変化数値について、各水域において環境基準地点が複数ある場合は、その中で最も高い数値の地点の値を記載。
また、**網掛**は環境基準を達成したもの。(経年変化数値の単位はすべて mg/ℓ)



※BOD（生物化学的酸素要求量）

河川の汚濁の程度を示す指標。水中の有機物等が微生物により分解されるときに消費される酸素量をmg/ℓで表したもの。数値が大きいくほど汚濁が進んでいることを示す。



※COD（化学的酸素要求量）

湖沼や海域の汚濁の程度を示す指標。水中の有機物等を酸化剤で酸化するときに消費される酸素量をmg/ℓで表したもの。数値が大きいくほど汚濁が進んでいることを示す。

(3) 騒音

自動車騒音については、「自動車騒音常時監視 5 カ年計画（平成 28 年度出雲市策定）」に基づき測定を実施しています。令和 2 年度は、市内の主要な幹線道路に面する 3 区間（評価対象 725 戸）の評価を行いました。評価対象となったすべての住戸で、昼夜とも環境基準を達成しました。

幹線道路の環境基準達成状況(令和 2 年度)

路線名	評価区間 始点 ～ 終点	評価対象 戸数	環境基準 達成戸数	環境基準 達成率
一般国道 9 号	斐川町直江 ～ 斐川町学頭	119 戸	119 戸	100%
一般国道 184 号	今市町 ～ 高松町	426 戸	426 戸	100%
県道矢尾今市線	今市町 ～ 高岡町	180 戸	180 戸	100%

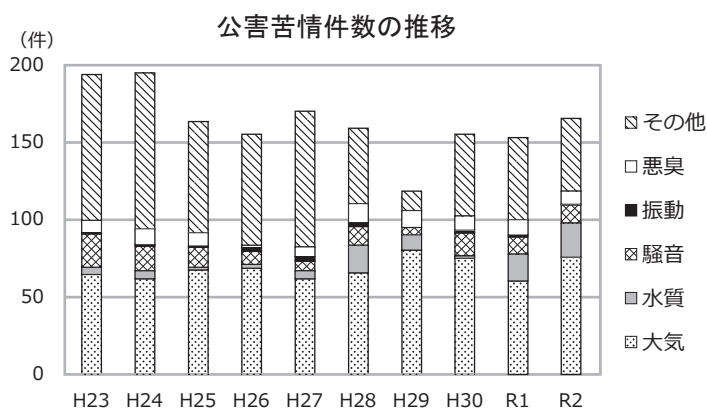
(4) ダイオキシン類

ダイオキシン類は、微量でも人の健康に有害な影響を及ぼすおそれのある物質で、出雲保健所がダイオキシン類対策特別措置法に基づく常時監視を行っています。

令和元年度は、大気 1 地点（出雲保健所）、地下水 1 地点（佐田町東村）、土壌 1 地点（高西公園）で調査を行い、すべての地点で環境基準を達成しました。

(5) 公害苦情

令和 2 年度中に受理した公害苦情の件数は 166 件でした。そのうち、野焼き等大気の苦情が 76 件で全体の 46% を占めています。新興住宅地周辺での苦情が増えています。



2 自然環境

(1) 水生生物

平成 13 年度から公益財団法人ホシザキグリーン財団に委託し、市内主要河川に生息する水生生物等を調査しています。

令和 2 年度は、多伎、湖陵、佐田、出雲地域の河川 25 地点で調査を行い、全部で 107 種の水生生物がみつかりました。うち、島根県や環境省レッドデータブックに掲載されている希少動植物 11 種類を確認し、1 種類の外来植物を確認しました。

(2) 外来生物

ヌートリア、アライグマやブラックバス、アカミミガメなどの外来生物は、人間の活動に伴い持ち込まれた生物で、自然や地域固有の動植物に大きな脅威を与えています。

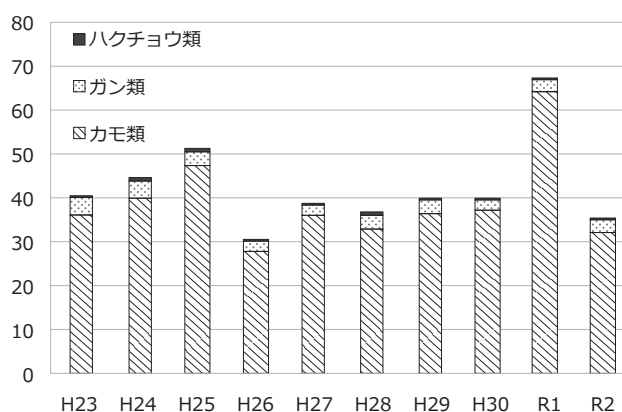
環境省では外来生物のうち、海外起源で人体や生活環境等に大きな悪影響を及ぼすおそれのある生物を、「特定外来生物」とし、飼養・栽培・保管・運搬等を規制しています。

(3) 渡り鳥

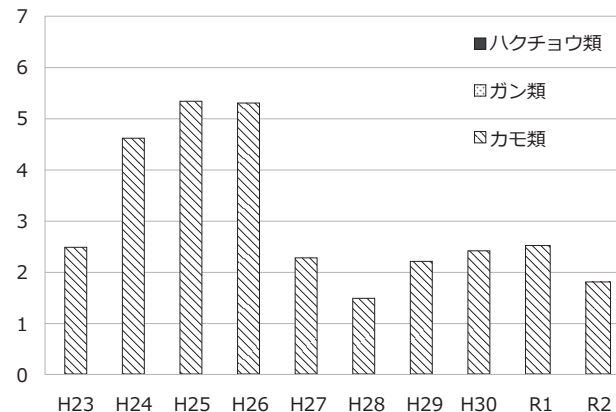
島根県では、水鳥の保護対策の基礎資料とするため、毎年ガンカモ類の生息調査（宍道湖、神西湖など）や一斉渡来状況調査を実施しています。

全国でも有数の冬鳥の渡来地で「ラムサール条約湿地」に登録されている宍道湖、また神西湖ではありますが、令和 2 年度は前年より減少しました。

(千羽) **ガンカモ類生息調査による確認数(宍道湖)**



(千羽) **ガンカモ類生息調査による確認数(神西湖)**



(4) 野生鳥獣の保護管理

野生鳥獣による農作物等の被害を防止する一方で、保護管理を図るため、傷病野生鳥獣の救護やシカの生息頭数調査、自然環境や農作物等に被害を及ぼす有害鳥獣の捕獲や防護施設の設置に対する支援を行っています。

3 快適環境

(1) 公園緑地

令和2年度の一人当たりの公園面積は18.5㎡であり、近年はほぼ横ばいで推移しています。

(2) 築地松景観

出雲平野の自然と文化に根ざした築地松の織りなす景観は、出雲地方独特の景観であり、全国に誇れる本市の貴重な資産です。

しかし、近年は松くい虫の被害や築地松を剪定する職人の不足、そして生活様式の変化によって、築地松景観が失われてきています。

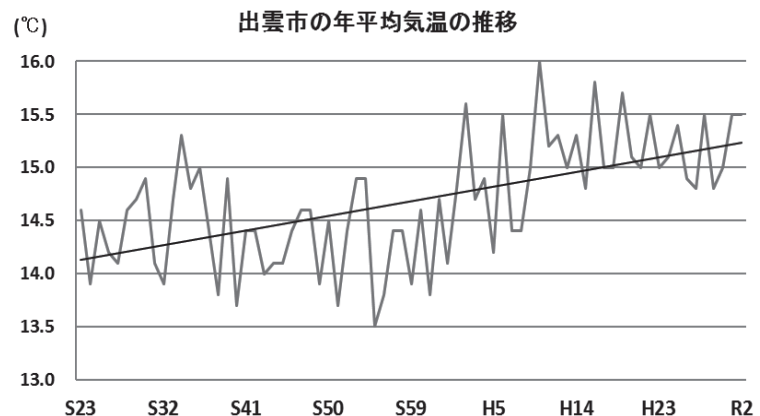
このため、築地松景観保全対策推進協議会では、防除対策を強化しています。

4 地球環境

(1) 年平均気温の推移

松江地方気象台が発表した出雲市の令和2年の年平均気温は15.5℃でした。

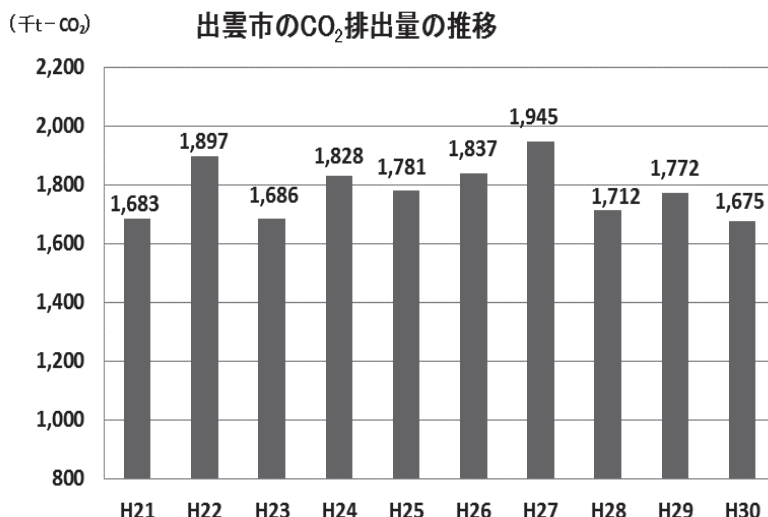
年平均気温の推移を見ると、右図のとおり上昇傾向にあります。



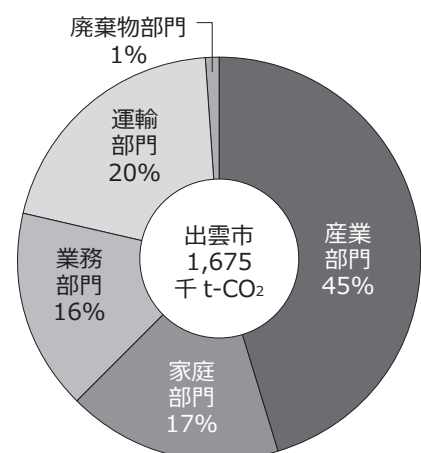
(2) 二酸化炭素 (CO₂) 排出量の推移

二酸化炭素 (CO₂) は、地球温暖化の要因となる「温室効果ガス」の90%以上を占め、その排出量は、地球温暖化対策の目標指数となっています。

出雲市の平成30年度のCO₂排出量は、第2次出雲市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】の基準年度（平成25年度）に比べると、約6.0%（約106千t-CO₂）減となりました。また、前年度と比較すると約5.5%（約97千t-CO₂）減となりました。



部門別CO₂排出量の割合(平成30年度)



5 循環型社会の構築

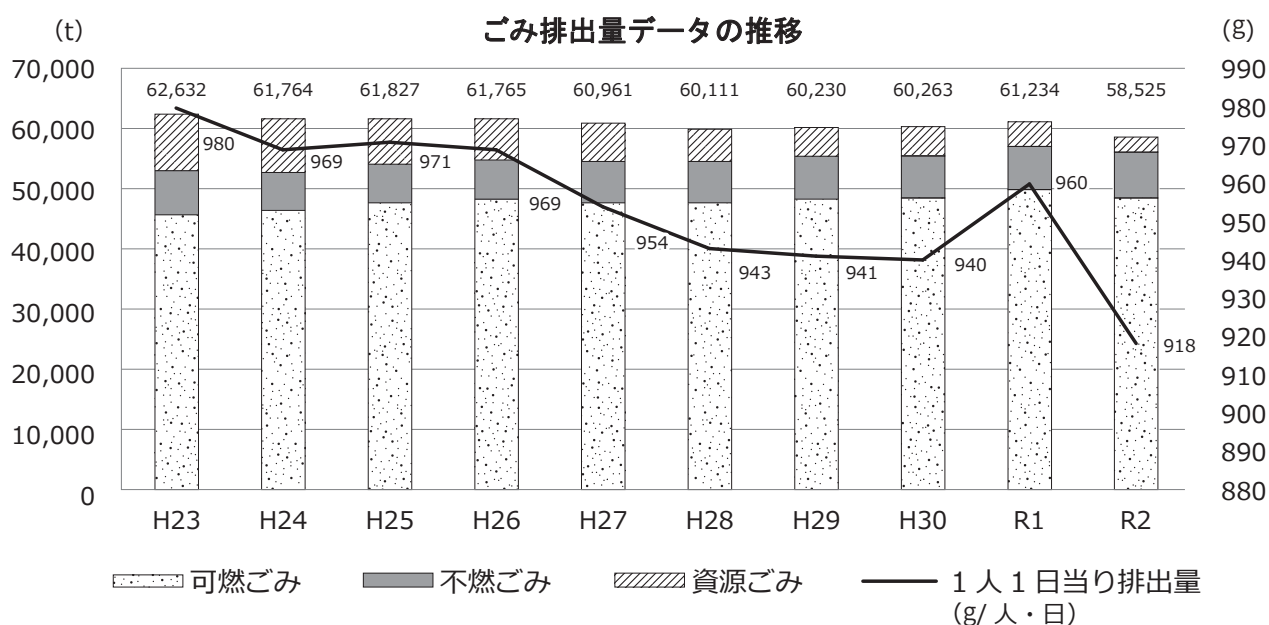
令和2年度のごみ総排出量は、58,525 tです。これは、市民1人が1日に約918 g、1年間で約335 kgを排出したことになります。コロナ禍によるステイホームの影響か、不燃ごみが増加しましたが、資源ごみ排出量は年々減少傾向にあります。これは、民間回収が進んだものと考えます。循環型社会の構築を図るため、市民や事業者と連携して、ごみの排出抑制・再生利用や適正処理の推進に努めます。

出雲市のごみ排出量の推移

(単位：t)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
可燃ごみ	45,910	46,504	47,465	48,167	47,816	47,747	48,429	48,398	49,676	48,067
不燃ごみ	7,054	6,348	6,665	6,704	6,794	6,875	6,934	6,993	7,475	7,985
資源ごみ	9,668	8,912	7,697	6,894	6,351	5,489	4,867	4,872	4,082	2,473
総排出量	62,632	61,764	61,827	61,765	60,961	60,111	60,230	60,263	61,233	58,525
一人一日当り排出量(g)	980	969	971	969	954	943	941	940	960	918

※火災・災害ごみを除く。



Ⅲ 出雲市の環境への取組

ここでは、数値目標の達成状況と令和2年度の取組状況について報告します。

【評価の判断基準】

- ◎：最終目標値に達した。
- ：最終目標値に達していないが、基準年度値より良くなった。
- △：基準年度値より良いが、前年度より悪くなった。
- ×：基準年度値より悪くなった。
- (-)：参考指標であり評価しない。（事業廃止2項目含む）

1 澄んだ空気ときれいな水に潤い 健康に暮らせるまち

1-1 大気環境の保全

(1) 数値目標の達成状況

	目標設定項目	基準年度値 (H23年度)	実績値 (R元年度)	実績値 (R2年度)	最終目標値 (R4年度)	令和2年度 評価
1	大気汚染測定値(SPM) (環境基準 0.10mg/m ³ 以下)	0.015mg/m ³ (H22年度)	0.012mg/m ³ (H30年度)	0.010mg/m ³ (R元年度)	環境基準値 0.10mg/m ³ 以下	◎
2	市公用車への低燃費かつ低排出ガス 認定車の導入率（導入台数）	—	88% (309台)	92% (318台)	100%	○
市公用車の更新に合わせ、順次低燃費かつ低排出ガス認定車へ変更を図る。						

(2) 主な取組

	事業名	取組内容
1	一畑電車活性化事業	一畑電車沿線地域対策協議会（県、松江市、出雲市）を通じ、利便性向上により利用促進を図った。 ・通勤定期券購入助成：557枚（前年度：769枚）
2	公共交通機関利用促進啓発事業	県内各市及びバス事業者と共同で、交通系ICカードシステムを導入し、利用者の利便性向上による利用促進を図った。また、各バス路線の沿線地域で組織する運行協議会において、利用促進の啓発を行った。
3	山陰本線鉄道利用促進事業	JRの活性化事業等を実施する「島根県鉄道整備連絡調整協議会」を通じ、利用促進を図った。 ・県内小、中、高等学校に対し校外活動等での鉄道の利用を依頼（文書送付） ・通勤・通学時の鉄道利用を促すポスターを作成し、県内高等学校や関係機関へ送付 ・JR西日本米子支社に対し、西出雲駅へICOCA対応の自動改札導入を要望
4	野外等での不法なごみの焼却（ばい煙、悪臭）の指導	ごみの野外焼却に関する苦情対応として、発生人に指導を行った。 ・苦情対応件数：76件（前年度：60件）
5	佐田総合資源リサイクル施設管理事業	畜産農家から回収した糞尿を利用し製造した堆肥を稲作農家等に販売し、耕畜連携、資源循環を図った。 ・回収農家数：29戸（前年度：30戸） ・回収量：7,719 t（前年度：8,015 t）

1-2 水環境の保全

(1) 数値目標の達成状況

	目標設定項目	基準年度値 (H23年度)	実績値 (R元年度)	実績値 (R2年度)	最終目標値 (R4年度)	令和2年度 評価
1	類型指定河川水質の環境基準達成率 (斐伊川及び神戸川上流：河川AA類型、BOD 1mg/ℓ以下、神戸川下流、平田船川及び湯谷川：河川A類型、BOD 2mg/ℓ以下)	100%	100%	57%	100%	×
一部流量の少ない河川で、気温上昇による河川環境の変化によると思われる水質悪化が見られた。河川管理者と連携し、水質改善に向けた啓発等を継続していく。						
2	類型未指定河川水質の市基準達成率 (BOD市独自基準 5mg/ℓ以下)	100%	100%	100%	100%	◎

	目標設定項目	基準年度値 (H23年度)	実績値 (H30年度)	実績値 (R2年度)	最終目標値 (R4年度)	令和元年度 評価
3	湖沼水質の環境基準達成率 (穴道湖：湖沼 A 類型、COD 3mg/ℓ 以下) (神西湖：湖沼 B 類型、COD 5mg/ℓ 以下)	0%	0%	0%	100%	×
	穴道湖及び神西湖は環境基準を達成していない。穴道湖については、第7期穴道湖・中海湖沼水質保全計画に基づき水質目標を定め、総合的に対策を進めている。神西湖についても水環境保全指針に基づき対策を進めている。 ・穴道湖（湖心）：5.5mg/ℓ（前年度：5.6mg/ℓ） ・神西湖（湖心）：5.6mg/ℓ（前年度：6.0mg/ℓ）					
4	海域水質（海水浴場）の市基準達成率（COD 市独自基準 2mg/ℓ 以下）	100%	100%	100%	100%	◎
5	廃食用油回収量	47,466 ℓ	19,581 ℓ	17,372 ℓ	17,000 ℓ	◎
	近年、基準年度値と比較して、減少傾向にある。生活スタイルの変化や健康志向により、家庭で油類を消費することが少なくなったためと考えられる。					
6	污水处理人口普及率	77.8%	88.2%	88.7%	89.5%	○
	計画に基づき着実に増加している。今後も普及に向け計画的に整備を図る。					
7	水洗化率（接続率）	86.6%	91.5%	91.3%	93.5%	△
	整備区域内人口と新規接続人口の対比状況により、年度ごとの数値に多少の増減はあるが、新規接続人口は年々増加している。今後も、未接続世帯へ文書送付や戸別訪問を行い水洗化率向上を図る。					

(2) 主な取組

	事業名	取組内容
1	公共下水道、合併処理浄化槽の整備	污水处理施設の整備促進を図った。 ・公共下水道整備面積：51 ha（前年度：29 ha） ・個人設置合併処理浄化槽：251 基（前年度：286 基）
2	水質浄化、排水などに関する啓発活動	市広報を活用し、下水道事業の普及啓発活動を行った。また、下水道未接続世帯に対し、文書送付や戸別訪問を行い、早期接続を促進した。
3	油の流出などの水質事故の未然防止と発生時の迅速な対応	・河川で機械を使用する際の油類の取扱について、注意喚起や指導を行った。 ・交通事故等により自動車から油類が用水路等に流出した際には、油吸着材やオイルフェンス・マット等を使用し、二次被害発生防止に努めた。
4	生き物調査	身近な自然の動植物調査や、校内で動植物の飼育栽培など、各学校で地域にあわせた特色のある活動を行った。
5	河川や湖に親しむ体験活動	学校の近くにある河川や湖に出かけて、動植物の生態調査や水質調査など、川や湖に親しむ活動を行った。
6	河川や湖の清掃活動の支援	自治会及び各種団体がボランティア活動で行う河川や湖の除草、浚渫活動の支援を行った。 また、集められたごみの回収・処分を行った。新型コロナウイルス感染症の関係で事業主体が活動を自粛された影響で件数は減少した。 ・ふれあい愛護活動支援数：111件（前年度：142件）
7	水産資源の保護	○中間育成・放流事業を実施した。 ・アカアマダイ 約2,600尾（小伊津町地先） ・ヒラメ 約44,000尾（大社湾、十六島湾） ○漁業協同組合が実施する放流事業の支援を行った。 ・漁業協同組合JFしまね（大社支所／アワビ・バフンウニ、平田支所／アワビ） ・穴道湖漁業協同組合（フナ・ウナギ・スジエビ） ・神西湖漁業協同組合（フナ・ウナギ・モクスガニ・テナガエビ） ・神戸川漁業協同組合（アユ）
8	漁業の良好な環境の保全	穴道湖流域保全協議会が実施する湖内清掃、出雲地区海域保全協議会が実施する藻場の保全活動の支援を行った。
9	穴道湖一斉清掃	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。 （前年度 参加者：530人、ごみ回収量：0.77 t）

	事業名	取組内容
10	宍道湖水環境改善協議会	国土交通省出雲河川事務所、島根県、松江市、出雲市の4団体で設置する「宍道湖水環境改善協議会」では、ヨシ刈り取り事業や宍道湖絵はがきコンクール等を実施した。宍道湖一斉清掃は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。
11	斐伊川水系水源の森づくり事業	水源かん養や防災、地球温暖化防止など斐伊川上流域の森林の機能で恩恵を受ける本市が、上流域の私有林の森林整備に係る経費の一部を負担し、森林保全を図った。
12	斐伊川流域荒廃林等再生整備基金協定事業	斐伊川流域林業活性化センター及び斐伊川水系の上下流域の6自治体で締結する「荒廃林等再生整備基金協定」に基づき創設された基金を原資に、市内の荒廃森林で造林事業を実施し、森林再生を図った。
13	中海・宍道湖観覧会	中海・宍道湖・大山園城市長会（構成市：松江市、出雲市、米子市、安来市、境港市）主催で「中海・宍道湖子ども体験スクール」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。 ・前年度実施日：8月7日 参加者数：29人

1-3 健康に暮らせる環境の保全

(1) 数値目標の達成状況

	目標設定項目	基準年度値 (H23年度)	実績値 (R元年度)	実績値 (R2年度)	最終目標値 (R4年度)	令和2年度 評価
1	自動車騒音の環境基準達成率	100%	100%	100%	100%	◎
2	航空機騒音の環境基準達成率 (WECPNL値75以下)	100% (H22年度)	100%	100%	100%	◎
3	ダイオキシン類の環境基準達成率	100% (H22年度)	100% (H30年度)	100% (R元年度)	100%	◎

(2) 主な取組

	事業名	取組内容
1	騒音、振動の発生源への監視、指導	騒音・振動規制法に基づき、規制基準を超えている場合は、改善勧告や改善命令を行うこととしている。令和2年度は改善勧告等の事例はなかった。 ・苦情対応数：12件（前年度：12件）
2	航空機騒音対策	県では、昭和60年から出雲空港周辺地域で、航空機騒音調査を行っている。 ・県測定結果値：環境基準値内
3	夜間花火規制条例による規制	条例により公共の場所では夜10時以降の花火を禁止しており、看板、ホームページ等により周知を行った。
4	悪臭発生源の監視、指導	悪臭防止法に基づき、規制基準を超えている場合は、改善勧告や改善命令を行うこととしている。令和2年度は改善勧告等の事例はなかった。 ・苦情対応数：9件（前年度：10件）
5	アスベストに関する情報提供及び適正処理の推進	市ホームページで、アスベストに関する情報の提供を行った。また、建設リサイクル法による建築物解体工事の届出書を受理しており、アスベスト等の有害物質の除去を伴う旨の記載があった場合は、適切に処理するよう指導を行った。 ・指導件数：40件（前年度：67件）
6	空地などの管理指導	出雲市環境保全条例（第11条）により市民等は住宅周辺の空地について、除草・清掃を行い、常に清潔な維持管理に努めるよう定められており、苦情の寄せられた空地に対して適正な管理を指導した。 ・苦情対応件数：21件（前年度：11件）

2 人と自然がふれあい ともに生きるまち

2-1 野生動植物との共生

(1) 数値目標の達成状況

	目標設定項目	基準年度値 (H23年度)	実績値 (R元年度)	実績値 (R2年度)	最終目標値 (R4年度)	令和2年度 評価
1	ホタルの生息が確認された地区の割合（生息地区数）	49%	74.0% (32地区)	74.0% (32地区)	80% (35地区)	○
	ホタルが生息できる環境の維持・向上に向け、市民とともに自然環境の保護に努める。					

(2) 主な取組

	事業名	取組内容
1	トキによるまちづくり事業	トキのキャラクター「ミコトッキー」がトキの保護等について説明する「となりのミコトッキー」を市広報に年4回掲載した。
2	ウミネコ調査	5月22日に経島でウミネコのふ化状況調査を実施した。 ・ヒナ数 : 554羽 (前年度861羽、過去10年間平均629羽) ・未ふ化の卵数 : 220個 (前年度218個、過去10年間平均309個)

2-2 豊かな自然とのふれあい

(1) 数値目標の達成状況

	目標設定項目	基準年度値 (H23年度)	実績値 (R元年度)	実績値 (R2年度)	最終目標値 (R4年度)	令和2年度 評価
1	市主催の自然体験事業の参加者数	10,462人	10,303人	5,795人	14,000人	×
	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業の中止等があり参加者数が減少した。					
2	自然体験市有施設の利用者数	118,655人	117,969人	89,750人	130,800人	×
	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、利用者数が減少した。					
3	グリーンツーリズムの受入団体数	6団体	7団体	6団体	8団体	△
	県と協力して情報発信に努め、加盟団体数の増を目指す。					

(2) 主な取組

	事業名	取組内容
1	自然歩道及び自然公園の管理	地域住民の協力のもと、自然公園内のパトロールや草刈り、ごみ拾いなどを行い、景観の保護及び管理を行った。
2	開発事業などにおける事業者への助言	都市計画区域内の3,000m ² 以上または区域外の10,000m ² 以上の開発行為について、開発行為の事業者に対し、地域の生活環境保全上の見地から意見書の交付を行った。 ・意見書交付数 : 24件 (前年度 : 21件)
3	観光施設等自然体験施設運営事業	目田森林公園、わかあゆの里、うさぎ森林公園、見晴らしの丘公園、伊秩やすらぎの森及び水辺、八雲風穴、天王山キャンプ場等の管理を通し、自然にふれあうことのできるこれらの施設を広く周知することで自然体験の推進に努めた。
4	風の子楽習館	・自然観察会や自然体験イベント等の開催 : 15回 (前年度 : 14回) ・体験学習等 (木の実を使った小物作り等) の開催 : 150回 (前年度 : 193回) 受講者数計 : 3,974人 (前年度 : 7,355人)
5	湊原体験学習センター	・体験学習等の開催 : 32回 (前年度 : 39回) 受講者数計 : 417人 (前年度 : 1,292人)
6	グリーンツーリズムの推進	県のホームページ「しまね田舎ツーリズム」において情報を発信した。

2-3 森林と農地の保全と再生

(1) 数値目標の達成状況

	目標設定項目	基準年度値 (H23年度)	実績値 (R元年度)	実績値 (R2年度)	最終目標値 (R4年度)	令和2年度 評価
1	森林整備面積 (累計)	40ha	222ha	252ha	170ha	◎
2	間伐等実施面積 (累計)	420ha	1,274ha	1413ha	1,400ha	◎
	今後も、間伐または保育が適正に実施されていない森林を中心に間伐等の推進を図る。					
3	市産材取扱量	2,700m ³	9,911m ³	12,419m ³	10,000m ³	◎
4	新規林業就業者数 (累計)	1人	17人	17人	12人	◎

	目標設定項目	基準年度値 (H23年度)	実績値 (R元年度)	実績値 (R2年度)	最終目標値 (R4年度)	令和2年度 評価
5	アグリビジネススクール修了者数 (累計)	251人	494人	529人	691人	○
	近年の修了者数は30人前後で推移している。引き続き、人材の確保と育成に努める。					
6	学校給食における地場産品の使用割合	35%	51%	50%	60%	△
	地場産品の確保がし易かった小規模な給食センター（佐田・多伎・湖陵）を1学期をもって廃止したことにより、目標値には達しなかった。今後もマッチング会議等により、地場産品の割合を増やせるよう地産地消の推進に努める。					

(2) 主な取組

重点プロジェクト1) 森林を育てる取組		
	事業名	取組内容
1	造林事業	市有林及び市行造林において、植栽木の健全な生長を促進するために、間伐等を実施した。また、森林資源の利活用を目的に、間伐材の搬出を行った。 ・間伐（搬出）：1団地 6.00ha（前年度：1団地 6.20ha） ・間伐（搬出以外）：18団地 32.23ha（前年度：15団地 26.78ha）
2	21世紀出雲林業フロンティア・ファイティング・ファンド事業	○市産材利用の推進 ・市産材の出荷促進のため、出雲木材市場への原木出荷に係る手数料及び整理料の一部を補助 ・市産材利用促進のため、構造材に市産材を使用した新築住宅に対する補助 ○森林整備、森林保全活動の推進 ・保育（下刈り、枝打ち、除伐、間伐）に対する補助 ・針葉樹や広葉樹の植樹事業の推進
3	山林の多面的機能回復の推進	地域住民が協力して里山の保全や資源の利用に取り組む活動の支援を行った。 ・支援数：9団体 17.2ha（前年度：8団体 15.9ha） ・内容：侵入竹の除去、雑草木の刈払、里山林景観の維持など
4	出雲市みどりの担い手育成事業	森林整備法人又は森林組合法に基づく法人が採用した作業員の健康保険、厚生年金及び中小企業退職金共済等の事業主負担分の補助を行った。 ・補助数：7人（前年度：8人）
5	緑の募金活動	森林を守り育てる運動のひとつとして、町内会を通じて緑の募金活動を行った。 ・募金活動主催 公益社団法人島根県緑化推進委員会（出雲市は正会員） ・募金時期：5月～7月 ・募金額：6,447,093円（うち家庭募金6,217,113円） （前年度：6,569,409円（うち家庭募金6,280,672円））
6	緑の募金公募事業	緑の募金を資金とした「緑の募金公募事業」（公益社団法人島根県緑化推進委員会）を活用し、地域住民による森林整備活動等への支援を行った。 ・助成金額：上限50万円 ・採択事業数：4件（市内団体）（昨年度：8件） ・事業内容：下刈り、木育体験学習、里山生活塾
7	松くい虫被害対策事業	松くい虫防除計画区域内の健全なマツに対する防除薬剤の樹幹注入と、被害木の伐倒駆除を行った。 ・樹幹注入：4,221本（前年度：6,496本） ・特別伐倒駆除：56本（前年度：107本）
8	ナラ枯れ被害対策事業	市内のナラ枯れ被害木に対し、伐倒駆除等を行った。 ・伐倒駆除（くん蒸）：5本（前年度：20本）
9	ふるさとの森再生事業	松くい虫被害によって全山が松枯れしていた神西地区の市有林で、しまね森林活動サポートセンター（島根CO ₂ 吸収認証制度）からの助成を受けて、下刈りとめき伐りを行った。 ・森林整備面積：4.00ha（前年度：21.10ha）
10	みんなでつくる出雲の森事業	間伐等による森林の適正な管理と、間伐材のチップ燃料としての利用促進を目的に、市民参加による林地残材搬出費用の補助を行った。 ・補助金額：1tあたり3,000円 ・出荷量：1,580.4t（前年度：1,265.64t）
11	企業参加の森づくり事業	松くい虫被害によって荒廃した大社町遙堀地内の市有林において、落葉性広葉樹の植栽を行った。また、植栽した苗木をシカの食害から守るために、保護筒を設置した。 ・植栽、シカ食害防止保護筒設置：0.9ha（前年度：2.0ha）

(3) その他の取組

	事業名	取組内容
1	法人化支援事業	「人・農地プラン」に基づき、農地中間管理機構等を活用し、地域の中心経営体への農地集積を図った。また、集落営農の法人化を支援した。 ・新規法人数：1組織（前年度：0組織）
2	多面的機能支払交付金	農地・農業用水等の資源が持つ多面的機能の維持・向上に取り組む市内の活動組織に支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進した。 ・農地維持支払交付金 87組織 5,520ha（前年度：86組織 5,338ha） ・資源向上支払交付金（共同活動） 76組織 5,287ha（前年度：75組織 5,106ha） ・資源向上支払交付金（長寿命化） 53組織 3,014ha（前年度：52組織 2,837ha）
3	中山間地域等直接支払事業	耕作放棄地の増加が懸念されている中山間地域等において、農業生産の維持を図りながら多面的機能を確保するため、農業者等による協定を締結し、農業生産活動を継続しておこなう集落等を支援した。 ・協定集落数：75集落（前年度：75集落） ・協定組織数：1組織（前年度：1組織）
4	環境保全型農業直接支払交付金	化学肥料、農薬を5割以上低減する取組とセットで、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体に対し支援した。 ・支援団体数：19団体 244.0ha（前年度：22団体 256.7ha）
5	アグリビジネススクール事業	ぶどうチャレンジ講座、柿チャレンジ講座、いちじくチャレンジ講座、レディース&シニア産直野菜講座の4講座を開講した。 ・講座開設期間：令和2年1月～令和2年12月 ・受講者数：41人（うち35人講座修了、うち1人新規就農） （前年度：34人（うち29人講座修了、うち3人新規就農）
6	県営中山間地域総合整備事業	本事業は令和元年度で事業完了した。 ・農業用水路：0.0km（前年度：1.8km） ・暗渠排水 0.0ha（前年度：0.0ha） ・獣害防止柵 0.0km（前年度：0.0km）
7	地産地消促進による学校給食への地場製品の提供	毎月1回「おいしい出雲の一日」を設定し、地元産食材を使用した給食を提供した。また、6月に「いずも給食week」を設けたほか、11月に県が定める「しまねふるさと給食月間」などにおいて、地産地消の推進に取り組んだ。

3 悠久の歴史が息づく 美観と快適空間のまち

3-1 景観保全と緑地の確保

(1) 数値目標の達成状況

	目標設定項目	基準年度値 (H23年度)	実績値 (R元年度)	実績値 (R2年度)	最終目標値 (R4年度)	令和2年度 評価
1	一人当たりの公園面積	18.0㎡	18.5㎡	18.5㎡	17.0㎡	◎

(2) 主な取組

	事業名	取組内容
1	大規模建築物等の景観指導	一定規模以上の建築工事等を実施する場合や、景観形成地域内における建築工事等の行為に対し、事前届出により、外観や緑化等に関して指導・助言を行った。 ・大規模行為届出数 199件（前年度：198件） ・景観形成地域の届出数 23件（前年度：22件） ・国の機関等の通知数 33件（前年度：13件）

	事業名	取組内容
2	建築物の修景助成	良好な都市景観及び調和の取れた街なみの形成を促進するため、指定した地域において修景助成を行った。 ・ 助成件数：2件（神門通り地区） （前年度：3件）
3	屋外広告物の規制・指導	島根県屋外広告物条例に基づき、許可事務を行った。 ・ 新規：167件（前年度：203件） ・ 更新分：956件（前年度：771件）
4	街路事業	快適で良好な街なみ景観を形成するため、街路樹の維持管理を行った。
5	築地松景観保全の支援	築地松景観保全対策推進協議会（島根県、出雲市）において、築地松の維持管理に要する経費の助成を行った。 ・ 剪定：151件（前年度：136件） ・ 伐倒、補植：19件（前年度：9件） ・ 地上散布：190件（前年度：180件） ・ 樹幹注入：19件（前年度：12件）
6	築地松景観啓発活動及び築地松実態調査	築地松PRパンフレット・見どころマップ等を作成・配付した。また、平成24年度以来の築地松実態調査を実施した。 ・ 築地松所有戸数：1,264戸（平成24年度：1,516戸） ・ 築地松本数：10,182本（平成24年度：10,731本）
7	学校や幼稚園等での花壇づくり	各学校で野菜や花の栽培を積極的に行った。地域の施設にプレゼントしたり、地域の方と一緒に野菜を調理、食事する学校もあった。
8	公園施設のリフレッシュ整備事業	公園施設長寿命化計画に基づき、公園遊具の改修や設計業務を行った。 ・ 中野本町公園の施設改修工事 ・ 神前東児童公園の施設改修工事 ・ 塩冶町南町西児童公園の施設改修工事 ・ 海上西公園の施設改修工事 ・ 天神西公園の施設改修工事 ・ 茜公園の施設改修工事 ・ 美保南公園の施設改修工事 ・ 手引ヶ丘公園の施設改修工事 ・ 一の谷公園便所2改築建築実施設計業務 ・ 一の谷公園便所2改築等設備実施設計業務

3-2 環境美化の推進

(1) 数値目標の達成状況

	目標設定項目	基準年度値 (H23年度)	実績値 (R元年度)	実績値 (R2年度)	最終目標値 (R4年度)	令和2年度 評価
1	市主催の環境啓発イベント（ポイ捨て一掃大作戦、不法投棄パトロールなど）の参加者数	9,618人	16,496人	10,716人	14,000人	△
		新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の活動が中止されたため減少した。				
2	海岸等一斉清掃参加者数	10,013人	10,028人	1,840人	12,000人	×
		新型コロナウイルス感染症の影響により、大規模なボランティア清掃活動が中止されたため減少した。				
3	美化サポートクラブ登録団体数	29団体	38団体	39団体	50団体	○
		引き続き、ホームページ等で活動内容や加入方法を紹介し、自主的に美化活動へ取り組む事業所や団体等の加入促進を図る。				

(2) 主な取組

	事業名	取組内容
1	ポイ捨て・不法投棄対策の推進	出雲市ポイ捨て禁止推進協議会では、出雲地域内で「不法投棄防止パトロール」を実施し、不法投棄の実態を把握するとともに、島根県産業廃棄物協会等関係機関を交え、対策について意見交換した。また、啓発看板を作成し、設置希望の市民に配付した。 ・ 11月25日 不法投棄防止パトロール：26人参加（前年度：18人参加）

	事業名	取組内容
2	ポイ捨て禁止キャンペーン	出雲市ポイ捨て禁止推進協議会では、ポイ捨て禁止とマナーの向上を呼びかけるため、「ポイ捨て禁止キャンペーン」を実施した。 ・10月10日 四絡地区一斉美化清掃活動：150人参加
3	「市民一斉クリーンデー」や「ポイ捨て一掃大作戦」の実施	6月第1日曜日を中心として実施する「市民一斉クリーンデー」、10月の「出雲市18万人ポイ捨て一掃大作戦」への参加を、広報等を通じて市民へ呼びかけたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、各地域でのボランティア清掃活動が大幅に縮小された。 ・6月「市民一斉クリーンデー」参加者：6,869人（前年度12,517人） ・10月「出雲市18万人ポイ捨て一掃大作戦」参加者：9,965人（前年度：14,800人）
4	美化サポートクラブ	ボランティアとして美化活動等に実施協力する市民団体や事業所を募集し「美化サポートクラブ」として認定した。その認定団体等に対し傷害保険への加入等の支援を行った。 ・認定数：39団体 1,108人（前年度：38団体 1,128人）
5	「ポイ禁だより」の発行	市広報に「ポイ禁だより」を掲載（3月）し、ポイ捨て禁止キャンペーンや不法投棄防止バトロールの状況を紹介するとともに、ポイ捨てや不法投棄防止を呼びかけた。

4 地球を考え 地球から実践するまち

4-1 地球温暖化防止の取組

(1) 数値目標の達成状況

	目標設定項目	基準年度値 (H23年度)	実績値 (R元年度)	実績値 (R2年度)	最終目標値 (R4年度)	令和2年度 評価
1	市の事務及び事業から発生するCO ₂ 排出量	8,616t-CO ₂ (H22年度)	7,229t-CO ₂	7,407t-CO ₂	7,500t-CO ₂	◎
2	市有施設（事務部門）の電気使用量	10,935,200kWh (H22年度)	10,284,582kWh	10,358,035kWh	9,732,300kWh	△
		冬の前半に降った大雪の影響や、新型コロナウイルス感染症対策として換気を挟みながらエアコンを使用したため、電気使用量が増加した。				
3	L E D防犯灯の設置基数（累計）	401基	4,771基	5,531基	5,800基	○
		今後も新設及び更新時に補助を行うなど年次的にLED化を図る。				
4	再生可能エネルギー導入市有施設数	9施設	12施設	12施設	16施設	○
		再生可能エネルギー導入市有施設数の増加を図る。				
5	再生可能エネルギー普及啓発事業への参加者数	0人	0人	0人	150人	—
		平成30年度末をもって事業を廃止した。				
6	学校版エコライフチャレンジしまね登録小中学校割合	100%	100%	終了	参考指標	—
7	ISO14001、エコアクション21認証取得事業所数	34事業所	40事業所	34事業所	参考指標	—

(2) 主な取組

重点プロジェクト2）温室効果ガス抑制への取組		
	事業名	取組内容
1	電気自動車急速充電スタンドの整備	3か所の電気自動車急速充電スタンドを管理し、環境に優しい電気自動車の普及促進を図った。（設置場所：道の駅大社ご縁広場、道の駅キララ多伎、道の駅湯の川）
2	市の事務及び事業から発生するCO ₂ 排出量、電気使用量の削減	「出雲市本庁舎における省エネルギー行動計画」に基づき、空調の運転時間・設定温度の制限や、不要な照明の消灯の徹底、エレベーターの利用の自粛など、全庁あげて省エネルギーに取り組んだ。

	事業名	取組内容
3	防犯灯のLED化	市設置防犯灯については、新設防犯灯すべてをLED防犯灯で設置するとともに、従来の蛍光灯タイプの防犯灯をLED防犯灯へ年次的に更新した。また、町内会等設置防犯灯については、町内会等が新設又は更新するLED防犯灯に対して補助を行った。 ・市設置LED防犯灯：新設20灯、更新150灯（前年度：新設19灯、更新239灯） ・町内会等設置LED防犯灯：新設又は更新590灯（前年度：新設又は更新479灯）（補助対象数）
4	省エネ啓発CM放送	電気需要の高まる夏季の省エネルギーに関する取組を呼びかけるため、啓発CMを作成し、市内のケーブルテレビ等で放送した。
5	エコ川柳コンテスト	省エネルギーやごみ減量の取組、地域の環境保全に関する意識を高めるため、「エコ川柳」を募集。6歳から93歳まで幅広い年代の方から181点の応募があった。大賞・優秀賞について、ストップ地球温暖化フェアで表彰した。
6	「ストップ地球温暖化フェア」開催	無料映画鑑賞会とあわせ、エコ川柳表彰式、環境啓発パネル展示や啓発ブース出展等を実施し、広く啓発活動を行った。 ・2月21日 参加者：121人

重点プロジェクト3）再生可能エネルギーの普及と利用促進		
	事業名	取組内容
1	再生可能エネルギー設備の導入	○住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対し、平成21年度から設置費用の一部について補助を行っている。また、平成29年度からは新たに蓄電池設備に対する補助を開始した。 ・補助件数（延べ）：2,021件（前年度：1,966件） ・合計出力：10,443kW（前年度：9,996kW） ○公共施設の再生可能エネルギー設備 ・太陽光：10ヶ所 出力184.9kW ・バイオマス：1ヶ所 出力3,690.0kW ・風力：1ヶ所 出力1,700.0kW ※民間事業者によるメガソーラーなどの発電設備も含めると、市内の再生可能エネルギー発電設備の合計出力は175,804kW（令和2年度末現在）で、県内で最大である。
2	再生可能エネルギー教室の開催	再生可能エネルギー全般についての学習及び再生可能エネルギーに関する実験を含めたワークショップを行った。 ・実施校：小学校 2校（前年度：4校、児童クラブ9クラブ） ・参加者：64名（前年度：492名）
3	神話の國出雲さんさん倶楽部の取組（J-クレジット制度）	「神話の國出雲さんさん倶楽部（住宅用太陽光発電設備を設置した市民を会員とする任意団体）」が削減したCO ₂ を環境価値として市がとりまとめ、クレジット化し企業等に売却するための取組を行った。 ・令和2年度末の会員数：925人（前年度：871人） ・令和2年度クレジット販売量：2t-CO ₂ （前年度：571t-CO ₂ ）

4-2 地球規模での環境問題への取組

(1) 主な取組

	事業名	取組内容
1	フロン対策	市ホームページ等に家電リサイクル法などの詳細を掲載し周知した。
2	海岸漂着ごみ回収事業	市民ボランティアによる海岸清掃活動によって集められた海岸漂着ごみの回収を行った。新型コロナウイルス感染症の影響により、ボランティア清掃活動が大幅に縮小されたため、回収量が減った。なお、7月の豪雨災害により海岸に流出した流木、ヨシ等は海岸管理者である県が回収処分を行った。 ・海岸ごみ回収量：47 t（前年度：107 t）

5 「もったいない」の心で築く 循環型のまち

5-1 廃棄物対策と資源循環の推進

	目標設定項目	基準年度値 (H23年度)	実績値 (R元年度)	実績値 (R2年度)	最終目標値 (R4年度)	令和2年度 評価
1	ごみ排出量	62,632t	61,234 t	58,525t	57,602t	○
	事業系ごみが増加していることから、事業所へ分別の徹底やリサイクルの推進について啓発し、ごみ排出量の削減を図る。また、家庭系ごみについては、引き続き、ごみ減量化に係る研修会や環境学習教室、環境イベントなどにおいて啓発する。					
2	ごみ再資源化量 (再資源化率)	12,239t (19.5%)	7,155 t (11.6%)	5,903t (10.1%)	14,846t (25.7%)	×
	民間のリサイクル拠点が増えたため、市の公用収集による資源ごみ回収量が減少傾向にある。					
3	ごみ最終処分量 (最終処分率)	9,104t (14.5%)	8,971 t (14.6%)	9,294t (15.9%)	7,973t (13.8%)	×
	前年度に比べ増加した。最終処分までの収集・分別の在り方などを検討する必要がある。					
4	リサイクル団体回収補助登録団体数	90団体	83団体	0団体	100団体	—
	令和元年度をもって事業廃止。					

(2) 主な取組

重点プロジェクト4) ごみ減量と再資源化の推進		
	事業名	取組内容
1	ガーデンシュレッダー貸出事業	家庭で利用できる剪定枝木粉碎機（4台）を市民へ貸し出し、チップ化した剪定枝を堆肥や土壌改良材として利用してもらうことで、ごみの減量化を図った。 ・貸出回数：40回（前年度：61回） ・破碎量：1,422kg（前年度：4,504kg）
2	出雲市ごみ減量化アドバイザー派遣事業	ほかしによる生ごみ堆肥化や廃品のリユース方法等について周知するため、自治会等が行う研修会へ「出雲市ごみ減量化アドバイザー」を派遣した。 ・登録講師：5人（前年度：5人） ・派遣回数：12回（前年度：30回）
3	レジ袋無料配布中止事業	レジ袋の無料配布中止やマイバッグ持参運動を通じ、ごみの減量化を推進した。 ・協力事業者数：10事業者 28店舗（前年度：12事業者 29店舗） ・マイバッグ持参率：87.9%（前年度：84.5%）

(3) その他の取組

	事業名	取組内容
1	ごみ減量化啓発事業	コミュニティセンターや出雲市環境保全連合会各支部等が主催する「ごみ減量化研修会」に、市職員や市が委託しているNPO法人を講師として派遣した。コロナ禍により、研修会が中止となり、回数が大幅に減少した。 ・派遣回数：12回（前年度：41回）
2	スーパー等の店頭回収の推進	スーパー等が行う店頭回収の取組をホームページ等で紹介し、周知を図った。
3	リサイクルステーション設置事業	コミュニティセンターやごみ集積場等にリサイクルステーションを開設し、資源物（古紙や古布）を回収した。
4	リサイクルショップの紹介・周知	市内にあるリサイクルショップの所在地・連絡先等を市のホームページ等で紹介し、リユース、リサイクルを呼びかけた。
5	いずも古着市開催事業	コロナ禍により中止した。
6	次期可燃ごみ処理施設整備事業	令和2年10月末に着工した土木建築工事を引き続き進め、11月からはプラント工事に着手した。
7	ごみ出しおたすけアプリ配信事業	ごみの収集日、分別や出し方に関する情報を分かりやすく迅速に提供できるスマートフォン用アプリの無料配信を行った。 ・利用登録者数：16,179人（うちポルトガル語版2,877人） （前年度：12,348人（うちポルトガル語版 2,199人）） ・アクセス件数：598,945件（前年度：381,682件）

5-2 環境と経済の好循環の推進

(1) 数値目標の達成状況

	目標設定項目	基準年度値 (H23年度)	実績値 (R元年度)	実績値 (R2年度)	最終目標値 (R4年度)	令和2年度 評価
1	「しまエコショップ」登録店舗数 (H29年度までは「しまねエコショップ」登録店舗数)	32店舗	149店舗	149店舗	参考指標	—
		平成30年度に「しまねエコショップ」は、業種を問わず環境にやさしい取組を実施する店舗を登録する制度へと見直しを行われ、名称を「しまエコショップ」に変更された。変更後は「しまエコショップ」とし、引き続き状況と登録店舗数を把握する。				
2	「しまねグリーン製品」登録製品数	44製品	41製品	43製品	参考指標	—

(2) 主な取組

	事業名	取組内容
1	環境にやさしい製品の普及と利用促進	県では、3R、省エネ・省資源、環境配慮型経営の実践など、環境にやさしい取組を行っている店舗を「しまエコショップ」として認定、また島根発の優れたリサイクル製品を「しまねグリーン製品」に認定し、資源の循環的な利用の促進とリサイクル産業の育成を図っている。市では、これらの店舗と製品の普及・利用を図るために市民に情報提供を行った。
2	グリーン購入の推進	市役所では、職員の地球温暖化対策率先行動計画である「いずもエコオフィス・アクションプログラムⅢ」の中で、グリーン購入の促進を掲げ取り組んだ。

6 ともに学び行動する 環境意識が高いまち

6-1 環境学習・環境保全活動の推進

(1) 数値目標の達成状況

	目標設定項目	基準年度値 (H23年度)	実績値 (R元年度)	実績値 (R2年度)	最終目標値 (R4年度)	令和2年度 評価
1	斐川環境学習センターの利用者数	3,841人	5,105人	3,908人	5,000人	△
2	ごみ減量化アドバイザー等の派遣回数	83回	71回	41回	100回	×
	「ごみ減量化研修会」の企画やアドバイザーの新規募集など、事業の充実と周知を図る。					
3	こどもエコクラブ登録団体数	19団体	8団体	9団体	参考指標	—

(2) 主な取組

	事業名	取組内容
1	斐川環境学習センター	地域環境や地球環境を守り、次世代に引き継ぐための拠点施設として利用促進を図った。環境講座を業務委託することにより、講座開催回数や受講者は前年に比べて増えたが、コロナ禍によりアース館まつり等を中止したことなどにより利用者数は減少した。 ・委託事業（環境講座、体験教室、自然観察） 開催回数：100回、受講者数：916人 ・主催事業（韓国料理教室、ミニ門松作り） 開催回数：2回、受講者数：28人
2	学校教育での環境学習の推進	廃棄物処理施設の見学やごみ問題について考えたり、動植物の観察や飼育栽培、身近な河川の水質調査等を行った。また、地域の清掃活動や海岸清掃などのボランティア活動にも積極的に参加した。
3	こどもエコクラブ	市広報やホームページを通じ情報発信を行った。 ・加入数：9団体 358人（前年度：8団体 364人）
4	出雲市環境保全連合会	コロナ禍での活動となったが、市内各支部で、定期的に道路や公園等の美化活動、不法投棄等の巡視パトロール、地域の文化祭等での環境啓発活動を行った。 ・支部数：43支部
5	「古新聞紙を使っておもしろ立体かぼちゃを作ろう」講座の開催	コロナ禍により、中止となった。

6-2 環境情報の提供と共有

(1) 数値目標の達成状況

	目標設定項目	基準年度値 (H23年度)	実績値 (R元年度)	実績値 (R2年度)	最終目標値 (R4年度)	令和2年度 評価
1	環境新聞発刊	年6回	年24回	年26回	年40回	○
	環境に関する情報や地域の取組を「出雲エコなび」として掲載した。今後も、ホームページ等を活用し広報活動に努める。					

(2) 主な取組

	事業名	取組内容
1	広報による啓発	環境情報をまとめたポータルサイト「出雲エコなび」や「広報いずも」を運用活用し、市の環境施策やイベント情報、地域の取組等を紹介した。
2	イベントにおけるごみ減量化啓発コーナー出展	コロナ禍により、イベントが中止となった。

IV 第2次出雲市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】の点検・評価について

1 はじめに

本市では、平成20年（2008）2月に、市の地球温暖化対策として「出雲市地域省エネルギービジョン」を策定し、これを更に発展させるため、平成30年（2018）2月に「第2次出雲市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】」に改定しました。以降、市民、事業者及び市が連携・協働し、地球温暖化防止の取組の普及啓発等に努めるとともに、再生可能エネルギーの導入支援を進めてきました。その活動は出雲市地球温暖化対策協議会が中心となって、地球温暖化対策に向けた行動や普及活動を実践しています。

この取組については、国が二酸化炭素排出量を公表する令和3年度から、出雲市環境レポートで出雲市環境審議会に報告し、点検・評価を行うことにしています。

2 計画の期間と削減目標

(1) 計画期間

本計画の期間は平成30年度（2018）から令和4年度（2022）までの5年間

(2) 対象となる温室効果ガス

本計画では、本市から排出される温室効果ガスの大半を占めるCO₂を削減の対象とする。

(3) 削減目標

①基準年度及び目標年度

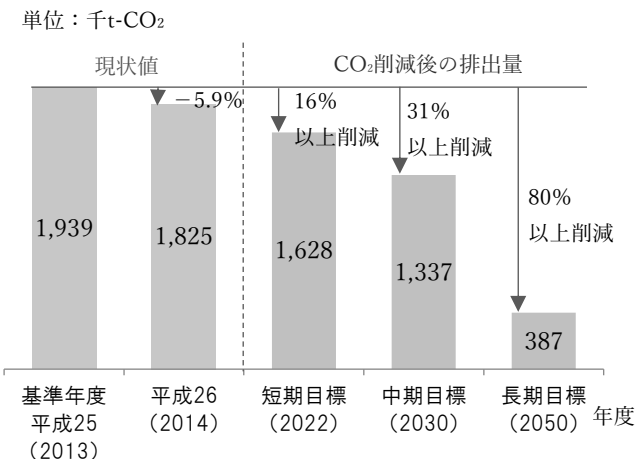
基準年度、中期目標年度及び長期目標年度は、国に準ずる。短期目標年度は、本計画の計画期間満了年度である令和4年度（2022）とする。

②削減目標

短期及び中期目標は、CO₂排出量の将来推計をふまえ設定。長期目標は国に準じ、基準年度比80%以上の削減を目指す。

■CO₂排出量削減の目標

目標	年度	削減目標	
		出雲市	国
基準年度	平成25年度 (2013)	—	—
短期	令和4年度 (2022)	16%以上	—
中期	2030年度	31%以上	26%以上
長期	2050年度	80%以上	80%以上



※国の目標は2030年度に46%以上、2050年実質ゼロとされています。

3 目標の達成状況（平成30年度）

100

—

平成30年度排出量

=

100

—

1,675千t-CO₂

×

100

=

6%削減

基準年度（平成25年度）排出量

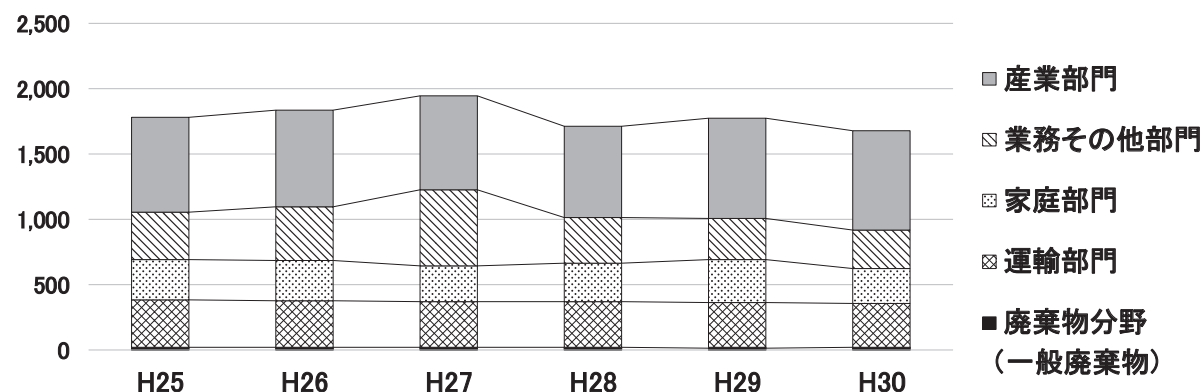
=

1,781千t-CO₂

4 CO₂排出量の現状

(1) 部門別CO₂排出量の経年変化

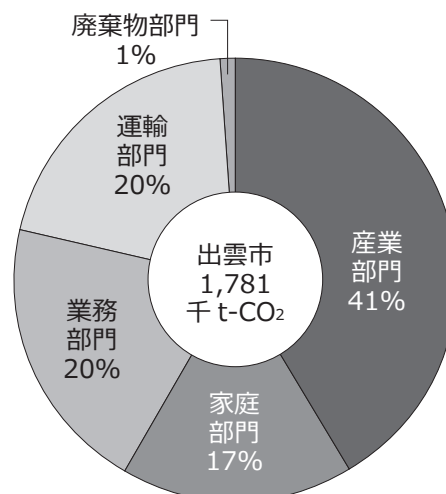
(千t-CO₂)



(2)-① 排出量の部門別・分野別構成比 平成25年度 (2013)

部門	平成25年度 排出量 (千t-CO ₂)	構成比
合 計	1,781	100%
産業部門	729	41%
製造業	673	
建設業・鉱業	21	
農林水産業	35	
業務その他部門	365	20%
家庭部門	308	17%
運輸部門	361	20%
自動車	346	
旅客	192	
貨物	154	
鉄道	14	
船舶	1	
廃棄物分野 (一般廃棄物)	19	1%

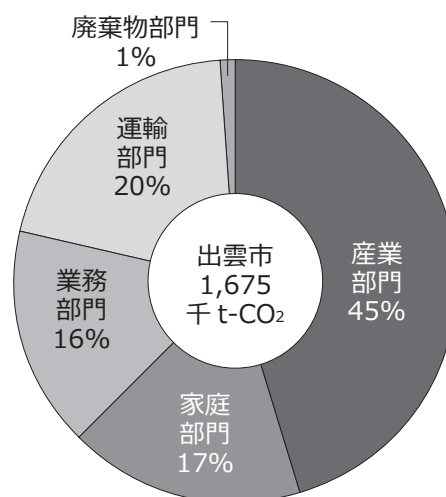
部門別CO₂排出量の割合 (平成25年度)



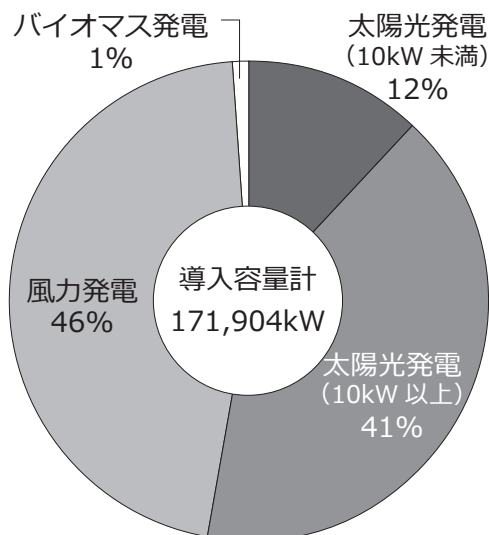
(2)-② 排出量の部門別・分野別構成比 平成30年度 (2018)

部門	平成30年度 排出量 (千t-CO ₂)	構成比
合 計	1,675	100%
産業部門	760	45%
製造業	706	
建設業・鉱業	18	
農林水産業	36	
業務その他部門	291	17%
家庭部門	267	16%
運輸部門	338	20%
自動車	326	
旅客	183	
貨物	143	
鉄道	11	
船舶	1	
廃棄物分野 (一般廃棄物)	19	1%

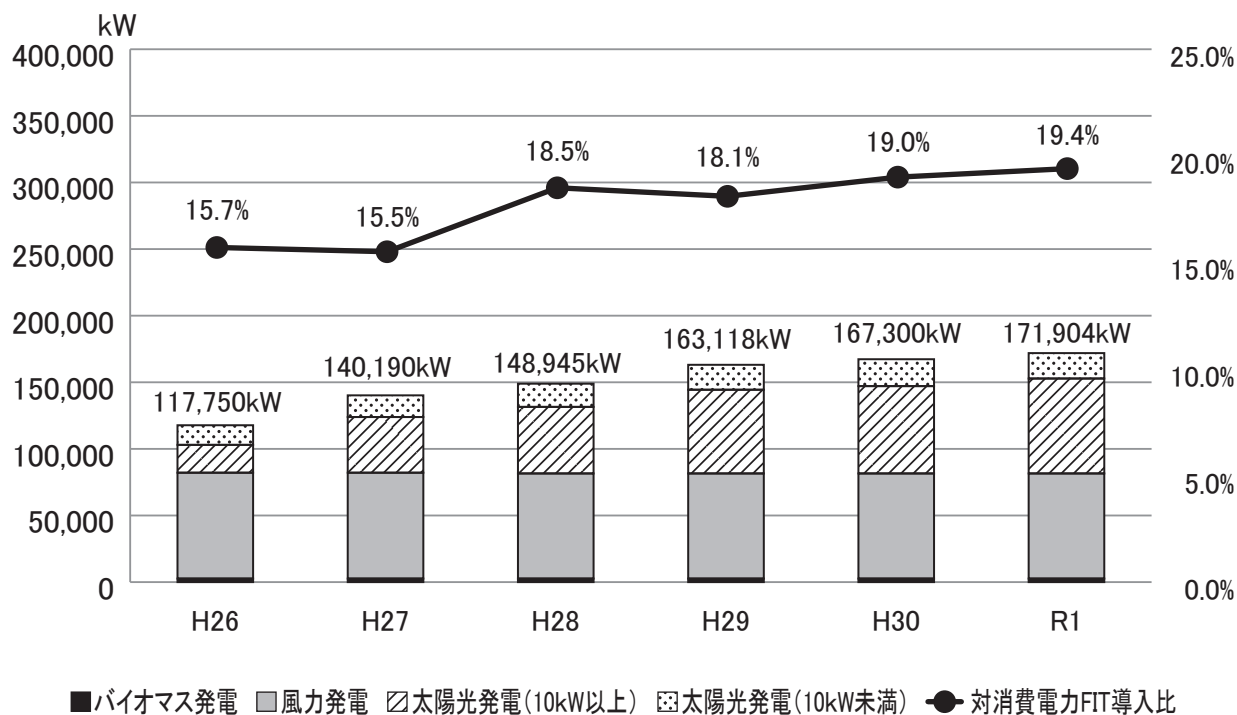
部門別CO₂排出量の割合 (平成30年度)



(3)-① 再生可能エネルギーの導入容量（令和元年度(2019)）



(3)-②再生可能エネルギーの導入容量累積の経年変化



5 地球温暖化防止のための取組について

本計画が目指す環境像「一人ひとりが地球の未来を考え、地域から実践するまち」

基本方針 1 情報提供・環境教育の推進

・情報提供の推進 ・環境教育の推進 ・住民団体との連携・育成

基本方針 2 低炭素社会の推進

・省エネルギーの取組の推進 ・省エネルギー機器等の導入 ・再生可能エネルギーの導入 ・森林保全と活用 ・環境マネジメントシステムの普及促進

基本方針 3 循環型社会の推進

・3R（リデュース・リユース・リサイクル）の取組の促進

ゼロカーボンシティに挑戦

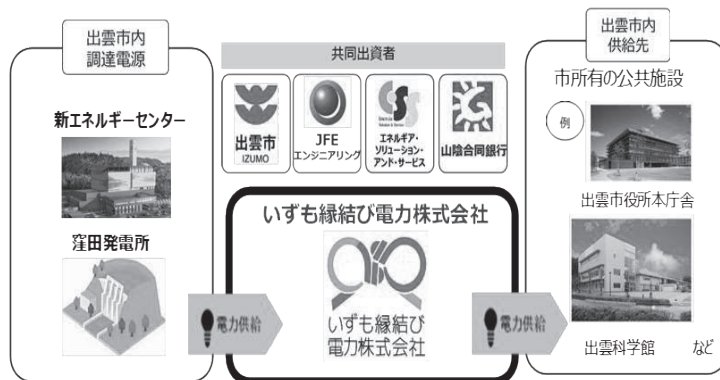
本市は、令和3年5月27日「2050年二酸化炭素排出実質ゼロをめざし、”ゼロカーボンシティ”に挑戦すること」を宣言しました。

「いずも縁結び電力株式会社」の設立

本市では再生可能エネルギーの活用を推進しており、その取組の一つとして、「いずも縁結び電力株式会社」を設立しました。

地域内で作り出された再生可能エネルギーを地域内で活用する「エネルギーの地産地消」の取組として、4者が共同出資し、地域の再生可能エネルギーの発電と消費の縁結び役となる地域新電力会社「いずも縁結び電力株式会社」を設立しました。

「いずも縁結び電力株式会社」は、新出雲エネルギーセンター（廃棄物発電）や窪田発電所（水力発電）などを中心とする地域内の再生可能エネルギーを調達し、市内の公共施設に供給することで、出雲市の再生可能エネルギーの利用率を高め、脱炭素社会の実現と地域経済の活性化を目指します。



出雲市地球温暖化対策協議会の取組

出雲市における地球温暖化対策を市民、事業者及び市が協働して推進するため「出雲市地球温暖化対策協議会」を設置し、地球温暖化対策に向けた普及啓発活動を行っています。

主な活動

- ・省エネ啓発CMの放送
- ・エコ川柳コンテスト
- ・地球温暖化防止啓発カルタ「STOP！地球温暖かるた」の作成
- ・「ストップ地球温暖化フェア」の開催
- ・省エネ講師派遣
- ・夏休みゼロカーボンチャレンジ
- ・いずも産業未来博への出展 など

V 出雲市役所の取組

市役所は、「いずもエコオフィス・アクションプログラムⅢ」や「出雲市役所本庁舎における省エネルギー行動計画」を策定し、エネルギー消費の低減を進めています。

1 市のエネルギー使用量（原油換算値）の状況

特定事業者	H22年度 (基準年)	H29年度		H30年度		R元年度		R2年度	
	原油換算(kℓ)	原油換算(kℓ)	対前年度比	原油換算(kℓ)	対前年度比	原油換算(kℓ)	対前年度比	原油換算(kℓ)	対前年度比
市役所	13,848	12,095	91.1%	11,665	96.4%	10,599	90.9%	10,295	97.1%
水道局	2,516	3,334	126.1%	3,270	98.1%	4,943	151.2%	4,907	99.3%
教育委員会 (学校を含む)	2,322	2,219	103.5%	2,167	97.7%	2,217	102.3%	2,308	104.1%
合計	18,686	17,648	97.7%	17,102	96.9%	17,759	103.8%	17,510	98.6%

※ エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）に定められている報告対象使用量です。

特定事業者とは、省エネ法に基づく1年間のエネルギー使用量の合計が、原油換算値で1,500 kℓ以上排出する事業者のことです。

特定事業者（市役所、上下水道局、教育委員会）は、それぞれエネルギー消費を管理し、中長期的な使用エネルギーの低減を求められています。

2 「いずもエコオフィス・アクションプログラムⅢ」取組結果

【評価の判断基準】

◎：目標値に達した。

○：目標値に達していないが、基準年度値より良くなった。

△：基準年度値より良いが、前年度より悪くなった。

×：基準年度値より悪くなった。

(1) 市の事務及び事業から発生する二酸化炭素（CO₂）排出量の削減

ア 数値目標の達成状況

	目標設定項目（単位）	基準年度値 (H29年度)	実績値 (R元年度)	実績値 (R2年度)	最終目標値 (R4年度)	R元 評価	R2 評価
1	CO ₂ 総排出量（t-CO ₂ ）	7,467	7,064	7,220	7,360	◎	◎

※ 「いずもエコオフィス・アクションプログラムⅢ」では温室効果ガスのうち、最も排出量が多い二酸化炭素（以下CO₂）を対象としています。CO₂排出量は各エネルギー使用量の実績値にエネルギーの種類別に定められている係数を乗じて求められます。

目標値は達成しましたが、冬の前半に降った大雪や新型コロナウイルス感染症対策の影響により、前年度比増となりました。

イ エネルギー使用量の内訳
庁舎関係

	目標設定項目（単位）	基準年度値 （H29年度）	実績値 （R元年度）	実績値 （R2年度）	最終目標値 （R4年度）	R元 評価	R2 評価
1	電 気（kWh）	10,020,497	9,991,582	10,025,569	10,330,000	◎	◎
2	灯 油（ℓ）	453,983	327,978	386,247	370,000	◎	△
3	A 重 油（ℓ）	9,000	2,000	486	7,000	◎	◎
4	L P G（m³）	22,818	20,638	20,660	20,000	△	△
5	都 市 ガ ス（m³）	97,352	82,017	79,476	90,000	◎	◎
6	ごみ排出量（kg）	23,091	25,970	24,501	15,000	×	×

※1～5の項目は、市役所・上下水道局・教育委員会（学校を含む）を対象に集計し評価しています。

※6の項目は、市役所・上下水道局・教育委員会（学校を含まない）を対象に集計し評価しています。

- 【電気・灯油】 学校等で換気をしながら冷暖房を使用したため、前年度比増でした。
- 【A重油】 前年度の残りがあったため、前年度比大幅減でした。
- 【LPG】 例年並みの実績で、前年度比微増でした。
- 【都市ガス】 節減により、前年度比減でした。
- 【ごみ】 大きな割合を占める本庁舎でごみの削減ができ、前年度比減でした。
目標達成のため、今後ごみの減量化を継続していく必要があります。

公用車関係

	目標設定項目（単位）	基準年度値 （H29年度）	実績値 （R元年度）	実績値 （R2年度）	最終目標値 （R4年度）	R元 評価	R2 評価
1	ガ ソ リ ン（ℓ）	136,475	129,428	131,354	130,000	◎	△
2	軽 油（ℓ）	7,212	5,503	6,335	7,000	◎	◎

※市役所・上下水道局・教育委員会（学校を含む）の車両を対象に集計し評価しています。

- 【ガソリン・軽油】 冬の前半に降った大雪の対応のほか、通常業務の現場対応が多かったため、前年度比増となりました。

ウ 主な取組

	取組内容
1	冷暖房設備の温度設定管理と室温の適正管理(夏季は28℃、冬季は19℃)の徹底を図った。
2	職員のクールビズ(5月1日～10月31日)、ウォームビズ(11月1日～3月31日)を実施した。
3	両面コピーや縮小コピーを徹底し、ミスコピー紙や不要になった用紙の裏面を有効活用する取組を実施した。
4	課ごとに重点取組項目(2項目以上)を設定し、職場単位でのエコオフィスを推進した。 ・昼休み、時間外などの不要な照明の消灯の徹底 ・職員のエレベーター利用の自粛 など
5	各職場に環境活動推進員を選任し、エコオフィス推進の実務研修を行うとともに、職場内研修を実施し、数値目標や取組項目の周知徹底を図った。
6	各課における取組状況の確認、評価を行うため、18の職場において内部監査を実施した。
7	年度終わりや年末など、庁舎のごみ排出量の増加が見込まれる時期には、排出抑制と分別の徹底のための職員周知を行った。
8	「食品ロス」の削減推進のため、会食時には「3010運動」の取組を推進した。 ・注文の際には適量を注文する。 ・開始後30分間は席を立たず料理を楽しむ。 ・終了前10分間は自分の席に戻り、再度料理を楽しむ。

エ 今後の方向性

令和3年度に他計画と揃えるため計画期間を延長しました。ごみ排出量については、前年度より良くなりましたが一層の努力が必要です。目標達成のため、全職員にむけてさらに取組を推進します。

(2) 「市職員のマイカー通勤自粛」の取組

ア 数値目標の達成状況

	目標設定項目(単位)	実績値 (R元年度)	実績値 (R2年度)	最終目標値 (R4年度)	R元 評価	R2 評価
1	CO ₂ 削減量 (kg-CO ₂)	95,566	119,259	200,000	×	×

イ 主な取組

	取組内容
1	職員の率先行動として、毎月第3週を「市職員エコ通勤ウィーク」と定め、徒歩、自転車、バイク、公共交通機関利用によるエコ通勤を呼びかけている。

マイカー通勤をしている職員がマイカーで通勤する理由は、家族の送迎や買い物など、個々の生活形態によるところが大きいものの、「乗り合わせ」による通勤方法を推奨し達成率を底上げすることができました。

ウ 今後の方向性

この取組では、ノーマイカー通勤1日分がCO₂削減量として結果に寄与します。対象が全職員となったことで、それぞれが1日でも実施しようとする意識がうまれました。

今後は公共交通機関の利用促進や健康増進へのアプローチといった全体的な啓発活動のほか、課ごとや個別の推進方法を模索し並行して行っていきます。

「環境基本計画」基本目標の達成状況

No.	基本目標	目標設定項目	基準年度値 (H23年度)	実績値 (R元年度)	実績値 (R2年度)	最終目標値 (R4年度)	令和元年度 評価	令和2年度 評価	課 題 等
1	1-1 大気	1 大気汚染測定値(SPM) (環境基準 0.10mg/㎡以下)	0.015mg/㎡ (H22年度)	0.012mg/㎡ (H30年度)	0.010mg/㎡ (R元年度)	環境基準値内	◎	◎	
2		2 市公用車への低燃費かつ低排出ガス 認定車の導入率(導入台数)	—	88% (309台)	92% (318台)	100%	○	○	市公用車の更新に合わせ、順次低燃費かつ低排出ガス認定車へ変更を図る。
3	1-2 水	1 類型指定河川水質の環境基準達成率(斐伊川及び神戸川上流:河川AA類型、BOD 1mg/ℓ以下、神戸川下流、平田船川及び湯谷川:河川A類型、BOD 2mg/ℓ以下)	100%	100%	57%	100%	◎	×	一部流量の少ない河川で、気温上昇による河川環境の変化によると思われる水質悪化が見られた。河川管理者と連携し、水質改善に向けた啓発等を継続していく。
4		2 類型未指定河川水質の市基準達成率 (BOD市独自基準 5mg/ℓ以下)	100%	100%	100%	100%	◎	◎	
5		3 湖沼水質の環境基準達成率(宍道湖: 湖沼A類型、COD 3mg/ℓ以下、神西湖: 湖沼B類型、COD 5mg/ℓ以下)	0%	0%	0%	100%	×	×	宍道湖及び神西湖は環境基準を達成していない。宍道湖については、第7期宍道湖・中海湖沼水質保全計画に基づき水質目標を定め、総合的に対策を進めている。神西湖についても水環境保全指針に基づき対策を進めている。
6		4 海域水質(海水浴場)の市基準達成率 (COD市独自基準 2mg/ℓ以下)	100%	100%	100%	100%	◎	◎	
7		5 廃食用油回収量	47,466ℓ	19,581ℓ	17,372ℓ	17,000ℓ	◎	◎	
8		6 汚水処理人口普及率	77.8%	88.2%	88.7%	89.5%	○	○	計画に基づき着実に増加している。今後も、普及に向け計画的に整備を図る。
9		7 水洗化率(接続率)	86.6%	91.5%	91.3%	93.5%	○	△	整備区域内人口と新規接続人口の対比状況により、年度ごとの数値に多少の増減はあるが、新規接続人口は年々増加している。今後も、未接続世帯へ文書送付や戸別訪問を行い水洗化率向上を図る。
10	1-3 健康	1 自動車騒音の環境基準達成率	100%	100%	100%	100%	◎	◎	
11		2 航空機騒音の環境基準達成率	100% (H22年度)	100%	100%	100%	◎	◎	
12		3 ダイオキシン類の環境基準達成率	100% (H22年度)	100% (H30年度)	100% (R元年度)	100%	◎	◎	
13	2-1 野生	1 ホテルの生息が確認された地区の割合	49% (21地区)	74% (32地区)	74% (32地区)	80% (35地区)	○	○	ホテルが生息できる環境の維持・向上に向け、市民とともに自然環境の保護に努める。
14	2-2 自然	1 市主催の自然体験事業の参加者数	10,462人	10,303人	5,795人	14,000人	×	×	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業の中止等があり参加者数が減少した。
15		2 自然体験市有施設の利用者数	118,655人	117,969人	89,750人	130,800人	×	×	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、利用者数が減少した。
16		3 グリーンツーリズムの受入団体数	6団体	7団体	6団体	8団体	○	△	県と協力して情報発信に努め、加盟団体数の増を目指す。
17	2-3 森農	1 森林整備面積(累計)	40ha	222ha	252ha	170ha	◎	◎	
18		2 間伐等実施面積(累計)	420ha	1,274ha	1,413ha	1,400ha	○	◎	
19		3 市産材取扱量	2,700㎡	9,911㎡	12,419㎡	10,000㎡	△	◎	
20		4 新規林業就業者数(累計)	1人	17人	17人	12人	◎	◎	
21		5 アグリビジネススクール修了者数(累計)	251人	494人	529人	691人	○	○	近年の修了者数は30人前後で推移している。引き続き、人材の確保と育成に努める。
22		6 学校給食における地場産品の使用割合	35%	51%	50%	60%	○	△	地場産品の確保がし易かった小規模な給食センター(佐田・多伎・湖陵)を1学期をもって廃止したことにより、目標値には達しなかった。今後もマッチング会議等により、地場産品の割合を増やせるよう地産地消の推進に努める。
23	3-1 景観	1 一人当たりの公園面積	18.0㎡	18.5㎡	18.5㎡	17.0㎡	◎	◎	
24	3-2 美化	1 市主催の環境啓発イベント(ポイ捨て一掃大作戦、不法投棄パトロールなど)の参加者数	9,618人	16,496人	10,716人	14,000人	◎	△	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の活動が中止されたため減少した。
25		2 海岸等一斉清掃参加者数	10,013人	10,028人	1,840人	12,000人	○	×	新型コロナウイルス感染症の影響により、大規模なボランティア清掃活動が中止されたため減少した。
26		3 美化サポートクラブ登録団体数	29団体	38団体	39団体	50団体	△	○	引き続き、ホームページ等で活動内容や加入方法を紹介し、自主的に美化活動へ取り組む事業所や団体等の加入促進を図る。
27	4-1 温暖化	1 市の事務及び事業から発生するCO ₂ 排出量	8,616t-CO ₂ (H22年度)	7,229t-CO ₂	7,407t-CO ₂	7,500t-CO ₂	◎	◎	
28		2 市有施設(事務部門)の電気使用量	10,935,200kWh (H22年度)	10,284,582kWh	10,358,035kWh	9,732,300kWh	△	△	冬の前半に降った大雪の影響や、新型コロナウイルス感染症対策として換気を挟みながらエアコンを使用したため、電気使用量が増加した。
29		3 LED防犯灯の設置基数(累計)	401基	4,771基	5,531基	5,800基	○	○	今後も、新設及び更新時に補助を行うなど年次的にLED化を図る。
30		4 再生可能エネルギー導入市有施設数	9施設	12施設	12施設	16施設	○	○	再生可能エネルギー導入市有施設数の増加を図る。
31		5 再生可能エネルギー普及啓発事業への参加者数	0人	0人	0人	150人	—	—	平成30年度末をもって事業を廃止した。
32		6 学校版エコライフチャレンジしまね登録小中学校割合	100%	100%	終了	参考指標	—	—	【県事業】令和2年度で終了
33		7 ISO14001、エコアクション21認証取得事業所数	34事業所	40事業所	34事業所	参考指標	—	—	【県事業】
34	5-1 3R	1 ごみ排出量	62,632t	61,233t	58,525t	57,602t	△	○	事業系ごみが増加していることから、事業所へ分別の徹底やリサイクルの推進について啓発し、ごみ排出量の削減を図る。また、家庭系ごみについては、引き続きごみ減量化に係る研修会や環境学習教室、環境イベントなどにおいて啓発する。
35		2 ごみ再資源化量 (再資源化率)	12,239t (19.5%)	7,155t (11.6%)	5,903t (10.1%)	14,846t (25.7%)	×	×	民間のリサイクル拠点が増えたため、市の公用収集による資源ごみ回収量が減少傾向にある。
36		3 ごみ最終処分量 (最終処分率)	9,104t (14.5%)	8,971t (14.5%)	9,294t (15.9%)	7,973t (13.8%)	△	×	前年度に比べ増加した。全体量としては多い状況であるため、最終処分までの収集・分別のあり方などを検討する必要がある。
37		4 リサイクル団体回収補助登録団体数	90団体	83団体	0団体	100団体	×	—	令和元年度をもって事業廃止。
38	5-2 環境経済	1 「しまエコショップ」登録店舗数	32店舗	149店舗	149店舗	参考指標	—	—	【県事業】平成30年度に「しまねエコショップ」は、業種を問わず環境にやさしい取組を実施する店舗を登録する制度へと見直しを行われ、名称を「しまエコショップ」に変更された。
39		2 「しまねグリーン製品」登録製品数	44製品	41製品	43製品	参考指標	—	—	【県事業】
40	6-1 環境学習	1 斐川環境学習センターの利用者数	3,841人	5,105人	3,908人	5,000人	◎	△	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少した。
41		2 ごみ減量化アドバイザー等の派遣回数	83回	71回	41回	100回	○	×	「ごみ減量化研修会」の企画やアドバイザーの新規募集など、事業の充実と周知を図る。
42		3 こどもエコクラブ登録団体数	19団体	8団体	9団体	参考指標	—	—	【公益財団法人日本環境協会(こどもエコクラブ全国事務局)事業】
43	6-2 環境情報	1 環境新聞発刊	年6回	年24回	年26回	年40回	○	○	環境に関する情報や地域の取組を「出雲エコナビ」として掲載した。今後も、ホームページ等を活用し広報活動に努める。

平成30年度に平成29年度までの実績をもとに中間見直しを行い、本計画に掲げる6つの基本目標を推進するため、38項目の数値目標について点検、評価を行うこととした。また、5項目を参考指標として状況や実績値を把握することとした。

＜評価基準＞
◎:最終目標値に達した。
○:最終目標値に達していないが、基準年度値より良くなった。
△:基準年度値より良いが、前年度値より悪くなった。
×:基準年度値より悪くなった。
—:参考指標であり評価しない。(事業廃止2項目含む)

表紙の写真：出雲市トキ分散飼育センター内で
飛翔するトキ

出雲市環境レポート

発行日：令和3年 12月

編集・発行：出雲市地域環境部環境政策課

〒693-8530 出雲市今市町70番地

TEL：0853-21-2211（代表）

メールアドレス：kankyou-seisaku@city.izumo.shimane.jp



古紙パルプ配合率 100% 再生紙を使用



植物油インクを使用しています。